



かわごえ 議会だより

Kawagoe town council

令和8年3月定例会

施政方針	2
目玉事業	3
3月定例会	4・5
一般質問(6議員)	6~11
議会・議員スケジュール 他	12

No. 188

令和8年5月1日発行
三重県川越町議会



●被災者生活再建支援システム導入事業
当回事業予算 503万7千円
(国費 251万8千円、一般財源 251万9千円)

災害発生直後における被災者の円滑な支援のため、住家等の被害の程度を調査する被害認定調査、罹災証明書の発行、被災者の支援状況等を記載する被災者台帳の管理等の被災者支援に関する業務について、一元的な実施・管理システムを導入する。
また、平時において、被害認定調査や罹災証明書発行の研修・訓練だけでなく、避難行動要支援者台帳としての使用も可能。

●飼い主のいない猫に対する避妊等手術費助成事業
当回事業予算 6万円

飼い主のいない猫の繁殖を防ぎ、生活環境の保全、迷惑行為の未然防止のため、避妊去勢手術を行うボランティア(個人・団体)へ助成金を支給する。

雄の去勢手術助成金は1匹につき5千円の支給。

雌の避妊手術助成金は1匹につき7千円の支給。



●高齢者等補聴器購入費助成事業
当回事業予算 50万6千円

今回、高齢者(60歳以上)対象で助成金が事業化された。

1件上限22,000円。

申請に関しては事前に福祉課にご相談ください。



●防災マップ更新事業
当回事業予算 918万円

津波の浸水想定の新規公表、内水氾濫の浸水想定の新規公表、防災気象情報の大幅な変更に伴い、町のハザードマップ及び防災ガイドブックを最新のものに更新するとともに、町民に配布し周知を図る。

事業内容

- 内水ハザードマップ新規作成
- 津波ハザードマップ更新
- 洪水ハザードマップ更新
- 高潮ハザードマップ更新
- 防災ガイドブック更新
- マップの多言語データ作成

●つながる笑顔のまち応援商品券事業
当回事業予算 8,633万7千円
(国交付金 7,468万4千円、町一般財源 1,165万3千円)

町民の物価高騰の影響等による経済的負担軽減と、町内事業者へ地域経済再生のきっかけの創出を図ることを目的とした、応援商品券を支給対象者の世帯主に支給する。

対象者 川越町民(令和8年2月27日現在住民基本台帳に住民登録のある方)

発行額 一人あたり5,000円の商品券

取扱店 川越町内店舗・事業所(事前登録制)

発送 令和8年4月15日から約1か月

利用期間 令和8年5月20日から令和9年1月31日まで

●給食センター調理機器更新事業
当回事業予算 4,950万円

オール電化の調理器具約20年の利用

老朽化に伴い故障も多く、食中毒防止には冷蔵関係が最重要視される。

令和8年度一般会計予算決まる 148億4,900万円



令和8年度 施政方針

令和8年度川越町政運営方針

総合計画に掲げるまちの将来像「つながる笑顔 ず〜〜と暮らしたい町」を町民の皆様と共に創っていく、その強い決意を持って1年間町政運営に取り組んでまいります。
(町長施政方針演説より)

【財政方針】

●一般会計予算：148億4,900万円
(前年度比49.7%増) 過去最大規模
増加の主な要因は中学校整備事業による

●将来展望を持った財政運営
中長期的視点から、効果や成果を生む施策、事業に対して優先的に予算配分を行う

●基金活用と地方債の適正運用

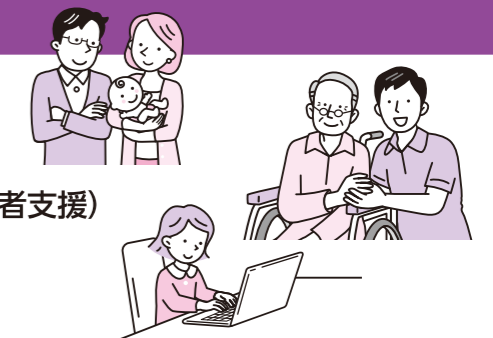
計画的に積み立てた基金を充当および、世代間負担の公平性の観点から、地方債を活用



城田政幸 町長

【5つの重点施策】重点的に取り組んでいく方針

- 安全・安心なまちづくりの推進(防災・防犯対策)
- 子どもを育むまちづくりの推進(教育・保育環境充実)
- 元気に活躍できるまちづくりの推進(感染予防対策・高齢者支援)
- 地域によるまちづくり活動の推進(コミュニティー支援)
- DXの推進(書かない窓口・デジタル化)



【5つの基本方針】部門別計画

- 安全で快適な暮らしができるまちづくり
(ハザードマップ更新・防犯カメラ更新・ごみ減量化、リサイクル推進)
- 便利で元気ある暮らしができるまちづくり
(地籍調査事業・応援商品券事業)
- 支え合いで安心な暮らしができるまちづくり
(RSウイルスの予防接種・幼稚園の認定こども園化・こども家庭センターを設置)
- 人を育み心豊かな暮らしができるまちづくり
(中学校整備事業・部活動改革推進事業・多文化共生事業)
- 協働と信頼のまちづくり
(まちづくり活動団体助成・DXを最大限に活用・温かみのあるまちづくり)



区分	議案番号	議案名 あ ら ま し	付託先	議決結果
条例改正等	議案第17号	委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について 中学校給食運営委員会に支給する報酬の額について定めるため、所要の改正を行うもの。	教	可決
	議案第18号	川越町職員の給与に関する条例の一部改正について 関係法令の改正に伴い当該条例の改正を行うもの。	総	可決
	議案第19号	川越町介護保険介護給付費準備基金条例の一部改正について 法令に基づき介護保険事業として実施する地域支援事業に要する費用についても、財源不足が生じた場合に当該基金を活用できるよう、改正するもの。	教	可決
	議案第20号	川越町交通安全対策事業基金条例の廃止について 当該基金残高が「ゼロ」となり、その役割を終えることとなるため、当該基金条例を廃止するもの。	総	可決
	議案第21号	川越町福祉医療費の助成に関する条例の一部改正について マイナンバーカードを活用し、医療機関で受給資格証の提示を省略できる規定を整備するため、当該条例を改正するもの。	教	可決
	議案第22号	川越町特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定について 子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律により、「こども誰でも通園制度」が創設され、内閣府令「特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準」に従い町の運営確認基準を定めるもの。	教	可決
	議案第23号	川越町立保育所設置条例及び川越町立保育所利用者負担額に関する条例の一部改正について 「こども誰でも通園制度」を行う場合には、利用料に関する規定を条例で定める必要があるため、当該条例を改正するもの。	教	可決
	議案第24号	川越町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について 関係法令の改正に伴い当該条例の改正を行うもの。	教	可決
	議案第25号	川越町国民健康保険税条例の一部改正について 算定方式の変更、また、関係法令の改正に伴い当該条例の改正を行うもの。	教	可決
	議案第26号	川越町介護保険条例の一部改正について 関係法令の改正に伴い当該条例の改正を行うもの。	教	可決
その他	議案第27号	川越町消防団員等公務災害補償条例の一部改正について 関係法令の改正に伴い当該条例の改正を行うもの。	総	可決
	議案第2号	専決処分について（令和7年度川越町一般会計補正予算（第6号）） 衆議院議員総選挙を執行するため、1,139万9千円を追加し、総額を100億6,824万9千円とする。	即	可決
	議案第3号	工事請負契約の変更について 「豊田一色公民館長寿命化改修工事」の変更で、契約金額を257万7,300円増額する。	即	可決
	議案第28号	川越町道の路線の変更の認定について 町道福崎3号線について、改築されたため路線の変更を認定するもの。	即	可決
	議案第29号	川越町道の路線の廃止及び認定について 町道豊田17号線の路線を廃止し、新たに町道豊田4号線及び町道豊田45号線の路線の認定を行うもの。	即	可決
報告	報告第1号	例月出納検査の結果報告について 一般会計・国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計・水道事業会計・下水道事業会計 令和7年11月分・12月分・令和8年1月分。		-
	報告第2号	定期監査の結果報告について		-
	報告第3号	議員派遣の報告について		-

第1回 3月定例会

令和8年第1回定例会は、3月4日から18日までの15日間の会期で行われた。初日は、6人の議員が町長、教育長に対して一般質問を行い、続いて町長より議案28件の提案があり、審議後、4件を原案可決、承認した。議案24件は、各委員会に付託され、審査することとなった。最終日には、各委員会に付託された案件を全て原案可決した。

議案のあらまし(全会一致)

※付託先欄 総…総務建設常任委員会 教…教育民生常任委員会 予…予算特別委員会 即…本会議即決

区分	議案番号	議案名 あ ら ま し	付託先	議決結果
令和8年度 予算	議案第10号	一般会計予算 予算総額は148億4,900万円。	予	可決
	議案第11号	国民健康保険特別会計予算 事業勘定の予算総額は10億8,500万円。 診療施設勘定の予算総額は1億4,680万円。 賛成討論:診療施設勘定の収支の点から本来であれば異議を唱えるところだが、町長の熱い回答を聞いて、何らかの改善策をとられることを期待して賛成する(柳川)	予	可決
	議案第12号	介護保険特別会計予算 予算総額は9億4,060万円。	予	可決
	議案第13号	後期高齢者医療特別会計予算 予算総額は2億3,530万円。	予	可決
	議案第14号	水道事業会計予算	予	可決
	議案第15号	下水道事業会計予算	予	可決
	議案第4号	一般会計補正予算(第7号) 1億9,967万1千円を追加し、予算総額を102億6,792万円とする。	総・教	可決
	議案第5号	国民健康保険特別会計補正予算(第4号) 事業勘定において445万3千円を減額し、予算総額を11億7,778万5千円とする。 診療施設勘定において591万9千円を減額し、予算総額を1億5,316万1千円とする。	教	可決
	議案第6号	介護保険特別会計補正予算(第3号) 2,124万1千円を追加し、予算総額を9億5,507万8千円とする。	教	可決
	議案第7号	後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号) 323万5千円を追加し、予算総額を2億2,588万8千円とする。	教	可決
令和7年度 補正予算	議案第8号	水道事業会計補正予算(第3号) 収益的収入について31万円を追加し、収入の総額を4億35万9千円とし、資本的収入について315万7千円を減額し、収入の総額を8,324万5千円とする。	総	可決
	議案第9号	下水道事業会計補正予算(第5号) 収益的収入について834万6千円を減額し、収入の総額を9億9,125万3千円とし、資本的収入について1,446万円を減額し、収入の総額を3億8,221万3千円とし、資本的支出について2,000万円を減額し、支出の総額を6億1,573万7千円とする。	教	可決
	議案第16号	附属機関等の設置等に関する条例の一部改正について 中学校給食運営委員会を設置するため、所要の改正を行うもの。	教	可決
	改正等 条例			

通学路の安全確保と通学路交通安全プログラムの取り組み状況は

関係機関と連携し、通学路の安全性向上に取り組んでいる(教育長)

▼動画はこちら



稲塚利夫 議員

通学路の対策必要箇所抽出を小・中学校毎にPTAに依頼し、各地区で点検を行い、教育委員会に報告頂いており、理解と協力を得られていると考えている。

答 教育長

問 通学路交通安全プログラムは、通学路における交通安全の確保のため、関係機関が連携し、(P)定期的な合同点検の実施・対策の検討、(D)対策の実施、(C)対策後の効果把握、(A)対策の改善・充実をPDCAサイクルとして繰り返し実施し、より高い安全性の確保を図るもので、当町では平成24年8月から取り組んでいる。当プログラムの実施に当たり児童の保護者や地域の理解・協力はどのように得られているのか。



登校時の交通安全見守り活動

答 教育長
対策必要箇所を通学路交通安全関係者会議で各箇所に応じた具体的な実施メニューの検討や、対策実施後は各PTAや交通安全協会から

問 当町において、このプログラムはPDCAサイクルで行われているのか。

の意見を確認するなどPDCAにより対策内容の改善、充実につなげている。

答 教育長

再 過去5年間のPTAからの改修要望件数は93件だが、その内「対策」が20件ある。それらの取組状況は。

答 学校教育課長

再 重要な指摘を受けた箇所は、構成機関の代表者や自治会代表等が、現地で直接顔を合わせ、対策案の検討や、対策後の効果把握・検証の意見交換を行ったらどうか。

答 学校教育課長

今年度、実施方法を変更し、7月に要対策箇所聞き取り会議を全員が一堂に会し実施した。9月から10月は関係各課打合せ、道路管理者合同点検、通学路交通安全関係者会議を開催し、関係者で実施したが、自治会代表者の参加等は今後の課題と考える。

答 学校教育課長

再 児童への危険箇所の注意喚起や交通ルールを守る大切さの指導について保護者や地域の情報共有、連携はどのように図っているのか。
また、児童の登下校時の安全に協力頂いている保護者やスクールサポート等の見守り者と意見交換の場を設けたらどうか。

危険箇所の点検結果に基づく対策や、地域との情報共有や連携に課題が多いと考えている。
登下校時に見守り活動をして頂いている方々やスクールサポートの方から通学路の対策必要箇所の情報を得るなど地域の方の力を借りることも対策の一つとして考えたい。

当町の「こども家庭センター」は利用しやすいものになっているのか

健康面と福祉面の双方に配慮した包括的な並走支援ができる運営に全力を尽くす(町長)

▼動画はこちら



早川茂樹 議員

問 令和8年度に設置を予定されている「こども家庭センター」は利用しやすいものになっているのか。

答 町長

母子保健と児童福祉の連携を強化することで、健康面と福祉面の双方に配慮した包括的な並走支援ができる運営に全力を尽くす。

再 センター長は子ども家庭課が健康推進課のどちらが担当なのか。

答 子ども家庭課長

子ども家庭課に配置予定。

再 2拠点分散方式だと相談者がたらい回しになるのでは。

答 子ども家庭課長

必要な情報は2拠点で共有し、機能としては、一体的に運営していく。

再 統括支援員は、母子保健と児童福祉、双方の専門性を十分に有している人間が必要だがその点はどうか考えているか。

答 副町長

母子保健、児童福祉、双方の分野に実務経験を有して、関係者との協議、あるいはマネジメントを担ってきた職員を統括支援員として配置を予定している。

再 緊急性の高い事例が発生した場合に、即時の情報共有の仕組みはどうなっているのか。

答 子ども家庭課長

統括支援員の指示の下、関係機関と情報共有しつつ、ケース会議を持つことなく、即時に訪問、調査等を行い、その対応状況を常に統括支援員が把握し、共有していく。

再 例えば産後うつやハイリスクを伴う妊産婦について、医療側からセンターに情報共有される流れは構築されているのか。

答 健康推進課長

医療機関と町との連携は、日常的に実施されている。



再 学校現場とセンターとの情報共有やケース連携に明文化されたルールは存在するのか。

答 子ども家庭課長

連携ルールの明文化したものはないが、川越町要保護児童対策等地域協議会の枠組みを活用して連携していく。



こども家庭センター

役場に外国人対応職員の採用は

対応を目的とした採用は現在行っていない
(町長)

▼動画はこちら



柳川 平和 議員

問 外国人の対応として、外国人を採用する考えは。

答 町長
外国人の対応を目的とした採用は現在行っていない。

問 中国語が話せる職員が1名。実用英語技能検定2級を取得している者が5名。日本語が不得意な外国人が来庁した際には、翻訳機能を備えたタブレットを活用し、窓口での対応している。

問 外国語に対応できる職員は、何人いるか。

答 町長
中国語が話せる職員が1名。実用英語技能検定2級を取得している者が5名。

問 現在、当町の外国人の人口の何%になるか。

答 町長
外国人の方の人数は、男性443人、女性388人、合計831人。町の人口に対する割合は5.2%。

問 現在、当町の外国人の人口の何%になるか。

答 町長
外国人の方の人数は、男性443人、女性388人、合計831人。町の人口に対する割合は5.2%。

問 現在、当町の外国人の人口の何%になるか。

答 町長
外国人の方の人数は、男性443人、女性388人、合計831人。町の人口に対する割合は5.2%。

再 外国人を採用する考えは。

答 町長
外国人の対応を目的とした採用は現在行っていない。

再 外国人を採用する考えは。

答 町長
外国人の対応を目的とした採用は現在行っていない。

再 外国人を採用する考えは。

答 町長
外国人の対応を目的とした採用は現在行っていない。

再 外国人を採用する考えは。

答 町長
外国人の対応を目的とした採用は現在行っていない。

再 外国人を採用する考えは。

答 町長
外国人の対応を目的とした採用は現在行っていない。

再 外国人を採用する考えは。

答 町長
外国人の対応を目的とした採用は現在行っていない。

再 外国人を採用する考えは。

答 町長
外国人の対応を目的とした採用は現在行っていない。

再 外国人を採用する考えは。

答 町長
外国人の対応を目的とした採用は現在行っていない。

再 外国人を採用する考えは。

答 町長
外国人の対応を目的とした採用は現在行っていない。

再 外国人を採用する考えは。

答 町長
外国人の対応を目的とした採用は現在行っていない。

再 外国人を採用する考えは。

答 町長
外国人の対応を目的とした採用は現在行っていない。

再 外国人を採用する考えは。

答 町長
外国人の対応を目的とした採用は現在行っていない。

再 外国人を採用する考えは。

答 町長
外国人の対応を目的とした採用は現在行っていない。

再 外国人を採用する考えは。

答 町長
外国人の対応を目的とした採用は現在行っていない。

再 外国人を採用する考えは。

答 町長
外国人の対応を目的とした採用は現在行っていない。

再 外国人を採用する考えは。

答 町長
外国人の対応を目的とした採用は現在行っていない。

再 外国人を採用する考えは。

答 町長
外国人の対応を目的とした採用は現在行っていない。

再 外国人を採用する考えは。

答 町長
外国人の対応を目的とした採用は現在行っていない。

再 外国人を採用する考えは。

答 町長
外国人の対応を目的とした採用は現在行っていない。

ボランティア活動拠点施設 ささえあいの活用状況は

利用者数、利用率とも増加し施設の活用が着実に進んでいる (町長)

問 ささえあいの活動状況は。

答 町長
令和6年度は11か月の開所延べ3,000人が参加できる環境づくりに努めていく。

問 今後の活用展開は。

答 町長
指定管理者の社会福祉協議会と連携を強化し、新たな担い手の拡大や活動のマッチング強化を進め、ボランティア活動のさらなる充実、展開を図るとともに、多くの町民の方が参加できる環境づくりに努めていく。

問 ボランティアセンターの登録団体は14団体。

答 町長
ボランティアセンターの登録団体は14団体。

問 利用登録団体数は。

答 町長
4人が利用。開所日数は213日、利用率は66.9%。令和7年度は、本年1月末時点で延べ4,451人が利用。利用率は72.4%。昨年度と比較し、利用者数、利用率とも増加しており、活動の拠点としての定着が図られつつあると認識をしている。

問 1年以上経過したので利用者アンケートをとって意見を聞いたらどうか。

答 町長
アンケートは、実施の可否や方法等も含め、運営改善につながる方策という観点から、検討してまいりたいと考えている。

問 今後については、取壊しを含め、跡地の利活用、行政需要や財政面、公共施設の在り方等を総合的に勘案しながら検討する。

答 町長
今後については、取壊しを含め、跡地の利活用、行政需要や財政面、公共施設の在り方等を総合的に勘案しながら検討する。

問 駐車場にして北小学校にみえる保護者や宅配便等の納入業者が利用できるようにできないか。

答 町長
駐車場にして北小学校にみえる保護者や宅配便等の納入業者が利用できるようにできないか。

問 一つの活用案であるとして、受け止める。

答 町長
一つの活用案であるとして、受け止める。

問 一つの活用案であるとして、受け止める。

答 町長
一つの活用案であるとして、受け止める。

問 一つの活用案であるとして、受け止める。

答 町長
一つの活用案であるとして、受け止める。

問 一つの活用案であるとして、受け止める。

答 町長
一つの活用案であるとして、受け止める。

問 一つの活用案であるとして、受け止める。

答 町長
一つの活用案であるとして、受け止める。

問 一つの活用案であるとして、受け止める。

答 町長
一つの活用案であるとして、受け止める。

川越町こどもの居場所づくり 支援事業の活用は

新たなこどもの居場所確保につなげていく (町長)

問 令和7年度川越町こどもの居場所づくり支援事業費補助金交付要綱を制定し、支援事業が開始されたが、現状は。

答 町長
1団体に補助を実施。問い合わせもあり、関心が徐々に高まっている。支援事業の周知を図る機会があれば、積極的に活用し関心の喚起と利用促進を図る。また、相談体制の充実や運営支援強化など新たなこどもの居場所確保につなげる。

問 活動の立ち上げから定着まで見据えた支援を継続的に行っていく。今後も社会福祉協議会と連携し、地域課題の解決につながるよう、支援の充実を図っていく。

答 町長
活動の立ち上げから定着まで見据えた支援を継続的に行っていく。今後も社会福祉協議会と連携し、地域課題の解決につながるよう、支援の充実を図っていく。

問 社会福祉協議会主催でボランティア養成講座後の社協の関わり方は。

答 町長
社会福祉協議会主催でボランティア養成講座後の社協の関わり方は。

問 社会福祉協議会主催でボランティア養成講座後の社協の関わり方は。

答 町長
社会福祉協議会主催でボランティア養成講座後の社協の関わり方は。

問 社会福祉協議会主催でボランティア養成講座後の社協の関わり方は。

答 町長
社会福祉協議会主催でボランティア養成講座後の社協の関わり方は。

問 社会福祉協議会主催でボランティア養成講座後の社協の関わり方は。

答 町長
社会福祉協議会主催でボランティア養成講座後の社協の関わり方は。



子どもサロンの様子

議会・議員スケジュール ※任意の活動も含みます

職務 (○印 開催)	月		
	4	5	6
議 会			○
議 会 運 営 委 員 会		○	
総 務 建 設 常 任 委 員 会	○		○
教 育 民 生 常 任 委 員 会	○	○	○
議 会 広 報 特 別 委 員 会	○		○
議 員 協 議 会	○	○	○

職務 (○印 開催)	月		
	4	5	6
環 境 ク リ ー ン セ ン タ ー 監 査 (早川)	○		
朝 明 広 域 衛 生 組 合 議 会 (森本、片山)		○	
国 民 健 康 保 険 運 営 協 議 会 委 員 (松岡、安藤)		○	
監 査 委 員 (寺 本 由)	○	○	○
子 ども 議 会 関 連	○		
高 齢 者 保 健 福 祉 計 画・介 護 保 険 事 業 計 画 策 定 委 員 会 (稲塚)			○

功 労 者 表 彰

先日、全国町村議会議長会から、寺本清春議員へ、都道府県町村議会議長会会長として3年以上活動をしてきた功労に対し、表彰状が授与されました。

また、町議会議長として、7年以上活動してきた功労に対しても併せて表彰状が授与されました。



朝 明 商 工 会 と 議 会 の 意 見 交 換 会 を 開 催

2月19日、「地域経済の活性化と開かれた議会」をテーマにして、商工会理事様12名と議員11名による意見交換会を約1時間半にわたり開催しました。地元の声を直接伺い、町の活性化について熱心な議論が交わされました。

【ふるさと納税と特産品開発】

手続きの簡略化やPR力の強化を求める声が上がりました。川越ブランドの掘り起こしに向け、養鰻やイチジクの活用、製造業の参入を促す講習会の開催などが提案されました。

【事業者・創業者支援】

利子補給率の引き上げや、創業塾の修了者が町内で開業しやすくなるための助成制度の拡充について、近隣自治体の事例を交えた具体的な要望をいただきました。

【議会の情報発信への評価】

「傍聴の敷居を下げてほしい」「広報誌をもっと面白く」といった率直な指摘をいただきました。公式LINEの活用や子どもたちの柔軟な視点を取り入れ、より身近で信頼される議会づくりに努めてまいります。



編 集 後 記

急激な物価上昇に加えホルムズ海峡の封鎖による石油価格の上昇、今後いつまで続くのだろう。

ここで思い出すのが半世紀前のオイルショック。企業は省エネ対策に力を入れ、個々としては節約に努力されてきた。

その後、省エネという産物が大きく貢献し今に至っている。今後もピンチからチャンスに変わる産物が出て来るといいですね。

片山 庄平(記)



お 知 ら せ 令和8年 第2回 定例会予定

月	火	水	木	金	土	日
6/1	2	3	4	5 本会議 (開会)	6	7
8	9 総務建設 常任委員会	10 教育民生 常任委員会	11	12	13	14
15	16 本会議 (閉会)	17	18	19	20	21

議会を傍聴してみませんか。傍聴することで町政への知識を深め、町議会の活動を知ることができます。また、本会議当日は、役場1階ロビーのテレビにて、議会の模様をライブ配信しています。

本会議(開会)の日には託児を実施しています。
事前予約が必要ですので、5月27日までにこちらのQRコードからお申込みください。

